

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	家庭系一般廃棄物減量等推進事業			事業コード	0268
所属コード	054500	課等名	資源循環推進課	係名	資源化推進係
課長名	鈴木 利昭	担当者名	八重樫 優美	内線番号	8324
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	環境との共生	コード	6
	施策	地球環境への貢献	コード	3
	基本事業	廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用	コード	2
予算費目名 (H26)	一般会計 4 款 2 項 1 目 ごみ減量等市民運動支援事業（005-01） 一般会計 4 款 2 項 1 目 ごみ減量等市民啓発事業（005-02）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	平成 5 年度
根拠法令等 (H26)	盛岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 盛岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する規則			

(2) 事務事業の概要

「盛岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」の趣旨にのっとり、平成 28 年度を目標年度とした「盛岡市一般廃棄物処理基本計画」に基づいて定めた「もりおか 30 万人のごみ減量化行動計画」により行う家庭ごみの減量及びリサイクルに係る各種啓発事業。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

ひっ迫する市の焼却施設及び最終処分場に対処するとともに、ごみを燃やしたり埋め立てたりすることに重点を置いたごみ処理や「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の経済活動が、環境に大きな負荷を与えていることから、持続可能な発展を続けていくため、天然資源の消費を抑え、環境負荷が少なく、資源が循環して活用される「循環型社会」の形成を目指すために平成 6 年 3 月に「ごみ減量化行動計画」を策定した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

廃棄物のリサイクル等に係る法整備が進み、ごみの減量・リサイクルの推進体制が整備されつつある。また、平成 24 年 3 月に「もりおか 30 万人のごみ減量化行動計画」を改定し、市民一人ひとりが取組むべき事項の周知を図っており、市民においても、ごみ減量・リサイクルの必要性について認識が深まってきている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

家庭ごみ

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 家庭ごみ年間発生量	トン	66,665	66,710	66,890	63,410	65,661
B						
C						

（3）26 年度に実施した主な活動・手順

「もりおか 30 万人のごみ減量化行動計画」の市民の取組みについて周知するとともに，ごみ分別のルール徹底とリサイクル意識の高揚を図るため，各種懇談会・イベントを開催したほか，市他部局のイベントと連携した啓発活動を実施した。また，資源量増に向けた改善としてプラスチック製容器包装の回収対象品目見直し・古紙の排出方法の拡大を行った。

ごみ減量・リサイクルを考える情報誌「めぐるちゃん便り」を盛岡市全戸に，5 年振りに改訂した盛岡地域版ごみ分別辞典を対象世帯全戸に配布し，再度ごみ出しルールの周知及び改善を図った資源量増加に向けた取組みの周知等資源再利用の啓発を図った。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 懇談会等の開催及び職員派遣回数	回	135	204	205	211	182
B						
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

家庭ごみの排出量を抑制する。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 家庭ごみの排出量	☐ 上げる ☒ 下げる ☐ 維持	トン	66,665	66,710	66,890	63,410	65,661
B 一人1日当たりの排出量	☐ 上げる ☒ 下げる ☐ 維持	グラム	608	609	610	563	600
C 資源率(行政回収資源量+集団回収量)/(家庭ごみ排出量+集団回収量)	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	%	26.0	25.3	24.5	27.8	23.9

D 盛岡地域プラスチック製容器包装収集量	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	トン	877	876	882	917	1,001
----------------------	--	----	-----	-----	-----	-----	-------

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	2,852	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	2,311	2,360	2,263	2,304	2,189
	⑤その他()	千円	2,532	2,791	5,654	4,753	4,753
	A 小計 ①～⑤	千円	4,843	8,003	7,917	7,057	6,942
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	11,520	11,520	11,520	11,520	11,520
計	トータルコスト A+B	千円	16,363	19,523	19,437	18,577	18,462
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

家庭ごみの発生を抑制するためには、市民への意識啓発を図ることが必須であり、ごみ減量施策を効果的に推進していく上で整合性がとれている。

② 市の関与の妥当性

ごみ減量資源再利用市民運動の一層の拡大と活性化を図るため、市民が行う事業の支援及び市民の意識啓発を図ることは、家庭ごみの減量及び資源再利用の促進につながるものであり、当該事業を市以外が担うことができないことから関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

家庭ごみの発生抑制には、市民一人ひとりの減量に対する取組みが不可欠であり、対象は妥当である。

④ 廃止・休止の影響

啓発活動の廃止により、ごみの未分別やごみ排出量の増加が見込まれ、処理経費への影響が大きいことから、廃止・休止はできない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

市民の意識を高めることにより、排出量の削減は可能である。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）
市内のすべての家庭を対象としたものであり，公平・公正である。

(4) 効率性評価
必要最小限の事業費であり，これ以上の削減は事業縮小につながる。

4 事務事業の改革案（Plan）

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	地球環境の保全と自然との共生	コード	20
	小施策（推進項目）	資源循環型社会の形成	コード	20-3

(2) 改革改善の方向性

懇談会・説明会やイベントを開催し，ごみ減量・資源再利用を広く市民に周知・啓発する。
現在，懇談会等に参加していない層に対し働きかける機会を新たに作ること及び視覚に訴える
分かりやすい啓発物の発行することで，ごみ減量資源再利用に取り組む市民を増やすことにつな
がり，結果として家庭ごみの排出量抑制につながる。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

市民に広くごみ減量・資源再利用について周知するためには，啓発機会を増やしていくこと，
市民に伝わりやすい啓発方法を研究し実践していくことが必要である。啓発に要する経費や，
啓発活動を行う人員の確保が不可欠であり，予算や人員増を要求する。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

ごみ減量資源再利用を推進するためには，市民一人ひとりの取組みによる協力が絶対条件と
なる。例えば，意識が高く行動をしている市民，意識はあるが行動につながらない市民，意識
そのものが低い市民のほか，市が協力をお願いしているルールそのものに関心を示さない
市民など，「わかりやすい」だけを基準とする画一的な周知啓発だけではなく，ルールの外側に
いる市民を取り込むためのインセンティブ又はペナルティなど，多種多様化する市民意識に対
応するために視点を変えるなど，柔軟に施策展開するための情報収集等も含め，事業の再編も
考慮する必要がある。